

家族主義の定着と変容

—ライフコースがはらむ新たな問題



岩井 八郎 *Written by Hachiro Iwai* ● 京都大学大学院教育学研究科教授

◆◆◆ ライフコースと家族主義

日本人の人生のあり方が、変化の時期に直面している。非正規雇用の拡大、失業率の高まり、転職の増加、高等教育進学率の上昇、新卒者の就職難、専業主婦の縮小、初婚年齢の上昇、少子高齢化の急速な進行、所得の低下と所得格差の拡大など、「失われた10年」と呼ばれた1990年代半ばからの10年間を経て、現在までに生じた様々な現象は、日本人がこれまで自明としてきた人生のパターンが崩れ始めたことを示している。

1970年代から90年代に至るまで、高度経済成長期以後の低成長時代を乗り切った日本社会は、国際的には安定したシステムだとみなされてきた。男性の標準的な人生は、学歴や職業に違いがあるが、学校教育から職業への移行がスムーズであり、失業率も低く、定年までの職業が保障されていた。女性についても、既婚女性の就業率が上昇してきたが、M字型就業曲線の持続が示すように、性別役割分業型の人生モデルが定着していた。

このような日本社会の特徴は、男性を稼ぎ手、女性を家族の世話の担い手とする性別役割分業が維持されている点に加え、高齢者における子どもとの同居率が高く、人々の福祉が家族とのつながりの中から生み出されるとする通念が根強いこと、企業の従業員とその家族に対する福利厚生が手厚いことから、「家族主義」と呼ばれている。また教育費が家計に

大きく依存していることも、ここに含まれる。この家族主義は、家族のような人間関係の親密さを求めるという意味ではなく、家族において男女間や世代間の相互依存関係が重視されることを指している。

日本社会では1990年代まで、この家族主義が、政策的にも一般的な人々の意識においても定着していた。しかし、それを支えたシステムの行き詰まりが、近年生じている人生のパターンの変化と密接に関係している。その行き詰まりの問題は、女性の就業機会と家族形成との関係、ならびに子どもと同居する高齢者世帯の特徴にもあらわれている。

小論では、ライフコース研究の成果を用いて近年の変化を説明し、今後の方向性と課題を考察したい。

◆◆◆ 団塊の世代のライフコース

まず、第2次世界大戦後の1947年から49年までに生まれ、「団塊の世代」(第1次ベビーブーム世代)と呼ばれた人々のライフコース(人生の道筋)を取り上げてみよう。人口規模が大きいこの世代は、高度経済成長期に教育を受け、1970年代に20代を過ごし、「豊かな日本社会の中で成人生活を送り、現在では退職の年齢を迎えている。女性は高校を出て正規雇用として働き、25歳までに結婚して退職、2人の子どもを持って、子どもが小学校に入ると家計のためにパートに出るといった

道筋を辿る人が多かった。男性では、大学進学率はまだ低かったが、定年まで安定した職業生活が保障されてきた。

この世代の女性のライフコースを視覚化すれば、図1のようになる。この図は、全国サンプルの調査から得られた職業経歴データをを用いて、正規雇用、非正規雇用、家族従業員、無職の比率について、年齢ごとの変化を示している。20歳を見ると正規雇用が65%ほどであるが、その値が20代後半に20%程度まで低下して、50歳まで大きな変化がない。非正規雇用(パート)を見ると、30代半ばから徐々に増えて、40代後半では正規雇用と同程度になっている。図の上の部分は、無職である。図は、結婚・出産までと子育て後に2つの山がある、M字型と呼ばれる就業パターンを示している。20代前半に正規雇用として働き、結婚や出産の時期に就業をやめ、30代後半から非正規雇用が増える傾向がはっきりと読み取れる。

このような特徴は、団塊の世代よりも若い世代の女性でも継続し、1970年代前半に生まれた「団塊ジュニア」になるまで、ほぼ同様のライフコースを辿る人たちが多かった。つまり、1990年代までのライフコースは、家族主義によって支えられてきた。

しかし、この家族主義の下では、女性の就業機会の拡大と家族形成とが両立しない点を指摘しておこう。若い女性にとつての選択肢が、子どもの養育や高齢者のケアのために主婦と

して家庭に在るか、就業を継続して家族形成を延期するかに限られるため、サービズ経済化が進み、女性の教育水準が向上して、就業年数も長期化するようになると、就業しない場合のコストが大きくなり、晩婚化と少子化が加速すると考えられる。確かに1970年代半ばより、初婚年齢が上昇し、出生率は低下を続けており、日本の出生率は、現在では国際的にも最低水準である。

●●●●● M字型の変化と家族形成 — 家族主義の変容(1) —

1990年代半ば以降になって、女性の高学歴化が進み、男女雇用機会均等法が改正され、男女共同参画社会が政策目標になって、女性の就業継続を阻む要因を取り除こうとする施策が実施されている。しかしその反面、経済状況の悪化によって、正規雇用が抑制され、非正規雇用の増加や職業経歴の不安定化が問題視されている。

図1 女性のライフコース：1945～49年出生(404ケース)

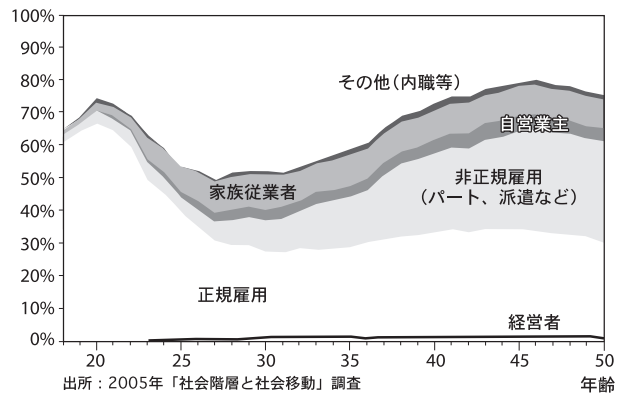
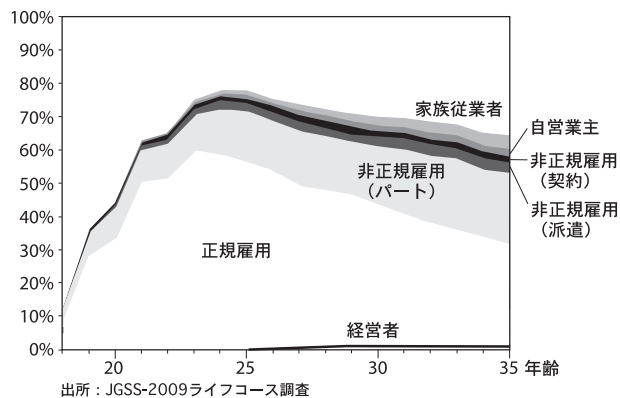


図2 女性のライフコース：1972～74年出生(349ケース)



若い年齢層のライフコースは現在どのようになっているのだろうか。図2は、図1と同様の方法で、1972～74年出生の女性のライフコースを示している。1972～74年出生は、第2次ベビーブーム期に生まれた世代であり、80年代の「豊かな時代」に学校生活を送るが、20代に1990年代半ば以降の時代状況に直面している。

図2を見ると、図1とは異なる傾向があらわれている。20代後半から30代の就業率が上昇して、M字型から台形型に変化していることがわかる。しかし、正規雇用は23歳の60%から徐々に低下し、非正規雇用が年齢とともに

増加している。非正規雇用は25歳で20%弱の高さとなり、自営業主や家族従業者は少ない。「団塊ジュニア」と呼ばれる世代のライフコースは、親世代と比べると、20代において正規雇用から退職へという道筋は崩れており、非正規雇用の割合が上昇して、職業経歴の不安定さが高まっている。

同じように、1978～80年出生の女性のライフコースを分析すると(図は略)、この傾向がさらに明瞭になっている。25歳における正規雇用は46%であるが、非正規雇用が25%を超え、職業経歴の不安定さがさらに高まっている。

では、このような就業パターンの変化が、家族形成とどのように関係しているのだろうか。この点を調べるために、表1では、20代後半から40代前半の女性を出生年の異なる3つのグループに分けて、25歳、28歳、33歳の時点での無職、非正規雇用、正規雇用における既婚者の割合を求めている。図1の場合、1972～74年出生の28歳時点で、正規雇用者は47%、非正規雇用者(パート、派遣、契約の合計)は20%、無職が27%であったが、表1は、それぞれの中の既婚者の割合を示している。

28歳時点の無職の既婚者割合を見よう。66～68年出生では、62.5%が既婚だが、78～80年出生では87.3%が既婚となっており、若い世代ほどその割合が高まっている。一方、正規雇用を見ると、若いほど既婚者の割合が低下しており、66～68年出生の59.2%が、78～80年

表1 女性のライフコースと家族形成

(1) 無職における既婚者の割合			
	25歳	28歳	33歳
1966～68年出生	42.0%	62.5%	84.4%
1972～74年出生	48.0%	67.0%	92.0%
1978～80年出生	49.2%	87.3%	

(2) 正規雇用における既婚者の割合			
	25歳	28歳	33歳
1966～68年出生	30.1%	59.2%	77.1%
1972～74年出生	31.6%	52.1%	63.1%
1978～80年出生	22.2%	38.4%	

(3) 非正規雇用における既婚者の割合			
	25歳	28歳	33歳
1966～68年出生	46.8%	67.5%	85.3%
1972～74年出生	31.8%	66.2%	82.6%
1978～80年出生	31.4%	53.8%	

出所: JGSS-2009ライフコース調査

出生では38.4%に低下している。非正規雇用の28歳をみても、既婚者の割合が低下していることがわかる。同様の傾向は、25歳でも33歳でも読み取れる。

女性の就業率が高まり、M字型の就業パターンが若い年齢層において崩れ始めているが、表1の結果は、無職における既婚者割合が上昇する一方で、就業における既婚者割合が低下していることを示している。つまり、20代後半より、就業しない既婚者層(専業主婦)と、正規であろうと非正規であろうと就業を継続する未婚者層とに分化する傾向が強くなっている。

女性の就業を促進し、男女の平等を進め、男女の働き方を問い直すといった「男女共同参画社会」を目指す施策が実施されてきた。しかし右の結果は、若い年齢層において、就業と家族形成との両立が困難になっており、旧来の家族主義を受け入れる層と受け入れ

ない層との分化が進んでいることを明らかにしている。

子ども世代の不安定化と同居の意味 — 家族主義の変容(2) —

日本の高齢社会は、国際的に見ると、高齢化が進んだ速さに加え、高齢者の就業率の高さ、および子どもとの同居率の高さを特徴としてきた。高齢者における子どもとの同居率は低下を続けているが、依然として国際的にはその割合は高く、日本の家族主義を示す証拠とみなされている。ただし、子ども世代と親世代の同居については、既婚の子どもと親との同居率は低下している一方で、未婚の子どもと親との同居率が上昇している。

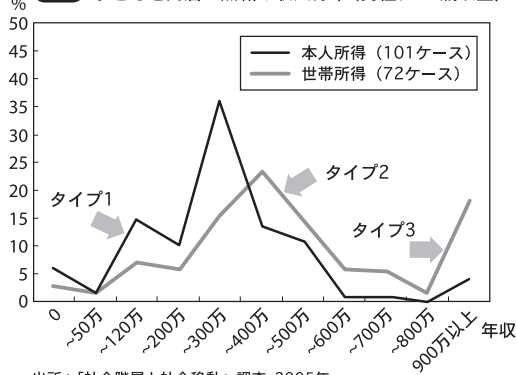
1990年代初めまでに年金制度が拡充した結果、退職した高齢者の経済的地位が向上し、高齢期における、就業継続か不就業か、子どもと同居するか否かは、選択肢となった。しかし、近年の若者層における経済的な不安定さが、同居の意味を変容させている。

図3は、2005年の全国サンプルの調査における、「子どもと同居する無職の60歳代」の男性本人の年収と世帯年収の分布を示している。図を見ると、3つのタイプが含まれている。まず、本人年収が120万円以下の層が約20%存在する。世帯年収の分布ではその割合は減少するので、このタイプは子どもとの同

居によって経済的な補助を得ていると思われる。次に、本人が200〜300万円の年金を得ているが、同居している子どもの収入はそれほど高くないタイプが確認できる。世帯年収400万円あたりに20%以上が集中している。そして第3が、世帯年収900万円以上で豊かな同居である。

1995年の調査では、第2のタイプが確認できず、子どもと同居すると年金と子どもの収入が加わって、世帯として「豊かになる」と判断できた。しかし2005年になって、所得の高くない子どもも世代にとつて、同居による経済的な相互依存関係が必要になっている。90年代後半以降、経済的な停滞の中で少子高齢化がさらに進行し、年金、医療、介護などの諸制度も見直しが迫られてきた。その中で、家

図3 子どもと同居・無職の収入分布(男性、60歳以上)



出所:「社会階層と社会移動」調査 2005年

族主義的な同居による世代間の相互依存関係は、不安定な状況をしのぐ生活スタイルとして低所得層で重要になっている。

新たな問題 ライフコースがはらむ

1990年代後半以降、団塊の世代のライフコースを支えたシステムの行き詰まりを示す現象が目立ってきた。教育費負担の軽減、保育施設の整備と拡充、母子家庭の支援、若者の就職支援などの施策が実施されつつあるが、家族主義の周辺で拡大してきた綻びの修復に焦点を当てたものである。小論では、女性のライフコースの分化と同居の意味の変化を取り上げたが、どちらも不安定な状況下での家族主義の変容と理解してよいだろう。

最近の20代の女性のライフコースは、正規雇用、非正規雇用、無職に枝分かれし、さらに無職は専業主婦層に、就業層は未婚へと分化する傾向がある。年金制度によって子どもから独立して生活する高齢者が増える一方で、子どもとの同居によって経済的に支え合う高齢者世帯も顕在化している。若い男性層でも、非正規雇用が増え、転職傾向も高まって、就業パターンも多様化している。

このようにライフコース全体を見れば、人生の道筋の細分化と個別化が進んでいる。さらに現在の日本社会は、異なる時代経験を積んだ異なる年齢層が折り重なって構成されて

いる。そのため、ある理想像からライフコースを全面的に組み直すことは極めて難しい。改革といっても、それぞれの人生段階で小規模な修復が繰り返される程度にすぎないかもしれないが、その中から家族主義に代わるシステムへの移行の可能性を見出すことができるのだろうか。

「高負担高福祉社会」への転換よりも、人々は今のところ「自助」を選択している。「自助」に向けて、経済的に脆弱な層の「力」を高める施策(就業支援、職業訓練など)が必要とされるのだが、同時に世代間で自己防衛としての生活スタイル(経済的な安定の確保、健康の維持、親密な人間関係の維持など)が確立されなければならないだろう。

■付記

- (1)「社会階層と社会移動(SSM)調査データの使用に関しては、2005年SSM調査委員会の許可を得ている。
- (2) 日本版General Social Survey 2009/ライフコース調査(GSS-2009/CS)は、大阪商業大学JGSS研究センター(文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点)が実施している研究プロジェクトである。

岩井 八郎(いわい はちろう)

京都大学大学院教育学研究科教授。1955年生まれ。大阪大学人間科学部卒業。同大学院人間科学研究科教育学専攻博士課程修了。同大学助手、大阪外国語大学助教授などを経て2003年より現職。専門は教育社会学、ライフコース研究。主な著書は、『現代教育社会学』(共著、有斐閣)、『多文化世界』(共訳、有斐閣)など。